

ブロックとカッターが合流 新防草ブロック工業会発足



舟田会長



後藤副会長



西尾准教授

全国防草ブロック工業会で合併総会を開催した。昨（jWBA）と全国防草カッター工業会（jWCA）としてから初めての開催で、は6月3日、ホテルJAL 工業会の名称を全国防草ブロック工業会とし、会長にシティ仙台（宮城県仙台市）を選任した。

総会の開催にあたりjWBAの舟田詔文会長と、jWCAの後藤茂行会長が揃って挨拶。舟田会長は「昨年の総会で合併を決議して以降、両工業会による合同理事会を開催し、組織体制や規約の整備について慎重に検討を重ねてきた。また、両事務局が連携して合併に向けた準備を進め本日、新たな工業会として一步を踏み出すことができ、大変喜んでいる。2つの組織が合流して、防草ブロックの製造・販売と防草カッター工業法の施工を広範囲に実施すること、会員社の地位向上と地域社会への貢献が加日、発足する。2つの技術

を多くのユーザーに利用してもらい、当工業会が更なる発展を果たすことを期待している。公共事業は減少基調にあるが、新設と既設の両方の道路で、防草対策の提案ができる体制が出来上がったことは意義深い。当工業会の活動を通じて、全ての会員社がしっかりと。大会でシンポジウムを共催した那須烏山市の川俣純子市長は、防草ブロックの技術を知り、都市建設課と雑草管理教育研究センターの西尾孝佳准教授は、「防草ブロック工業会とカッター工業会がひとつになり、節目の総会を迎えたことを無形文化遺産に指定されている「山あげ祭」が開催さ

れるが、市街地の道路雑草対策が課題となっている。工業会の技術は是非、お祭り対策として、見える部分で展開してほしい。また5月には、石橋林太郎国土交通大臣政務官と面談して、防草ブロックの技術を紹介する機会を得た。防草ブロックは多数の表彰を受賞し実績もあるので、技術内容を理解してもらうのは問題ない。国土交通省の担当者も多数同席して、どのようにして防草技術を社会基盤に浸透を図るのか、議論をすることができた。昨年度、jWBAでは、12件の展示会・イベントに出席した他、一般公募の「防草ブロック六埋めクイズ」を開催するなどPR活動を展開。那須烏山市の企業版ふるさと納税を活用した「里地・里山再生プロジェクト」にも参画した。また、会員社の岡村建興（神奈川県が、防草ブロックで「九都県市のきらりと光る産業技術」に選ばれた。昨年度の防草ブロックの施工延長は69・3km（389件）で、累計は865km（3895件）となった。同工業会には新たに、丸吉コンクリート工業（山形県）、トーセキプロダクツ（秋田県）、八幸製作所（栃木県）、船生コンクリート（栃木県）、小倉セメント製品工業（福岡県）、バイオマスパワートテクノロジーズ（三重県）が入会した。工業会の合併と新規入会により、同工業会の会員社は85社（PCa部会75社、P Ca部会13支部）となった。今年度は、製品敷設延長100km、会員社数90社を目標に事業を展開。特に施工部会の組織拡大を目指す。販促活動では、支部単位で地域展示会への出展を行うなど広告宣伝活動を行う。5回目となる一般公募キャンペーンも実施する。さらに、発電の過程で発生するバイオマス燃焼副産物（焼却灰）を原料に、CO2を吸着させた環境配慮型低炭素骨材を製造。BPTと坂内セメント工業所が連携して、コンクリート製品に資源循環型の低炭素骨材を使用する取り組みが始まっている。同社では竹筋コンクリート製品にも低炭素骨材を適用。性能評価や製造技術の確立を進めている。北角社長は「カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーボジティブの3つの新しいキーワードで、全国防草ブロック工業会の皆さんと共に、現代版の三方良しを実現したい」と述べた。

農業をめぐる社会問題として、コメ不足が話題になっている。その背景のひとつに農業従事者不足があるが、招く一因となっている。除草剤を使う方法もあるが、道路雑草の管理はいまだに草刈りが中心だ。防草ブロック工業会の技術がなお一層社会全体に浸透していくことを期待している」と述べた。議案審議では、両工業会の令和6年度事業報告・会計報告、令和7年度事業計画・予算案を原案通り承認可決。工業会の名称を全国防草ブロック工業会（jWBA）とし、会長には舟田詔文氏、副会長に後藤茂行氏と川中洋太郎氏を選任した。工業会には防草ブロック製品の普及・推進事業会により、同工業会の会員社は85社（P Ca部会75社、P Ca部会13支部）となった。今年度は、製品敷設延長100km、会員社数90社を目標に事業を展開。特に施工部会の組織拡大を目指す。販促活動では、支部単位で地域展示会への出展を行うなど広告宣伝活動を行う。5回目となる一般公募キャンペーンも実施する。さらに、発電の過程で発生するバイオマス燃焼副産物（焼却灰）を原料に、CO2を吸着させた環境配慮型低炭素骨材を製造。BPTと坂内セメント工業所が連携して、コンクリート製品に資源循環型の低炭素骨材を使用する取り組みが始まっている。同社では竹筋コンクリート製品にも低炭素骨材を適用。性能評価や製造技術の確立を進めている。北角社長は「カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーボジティブの3つの新しいキーワードで、全国防草ブロック工業会の皆さんと共に、現代版の三方良しを実現したい」と述べた。